

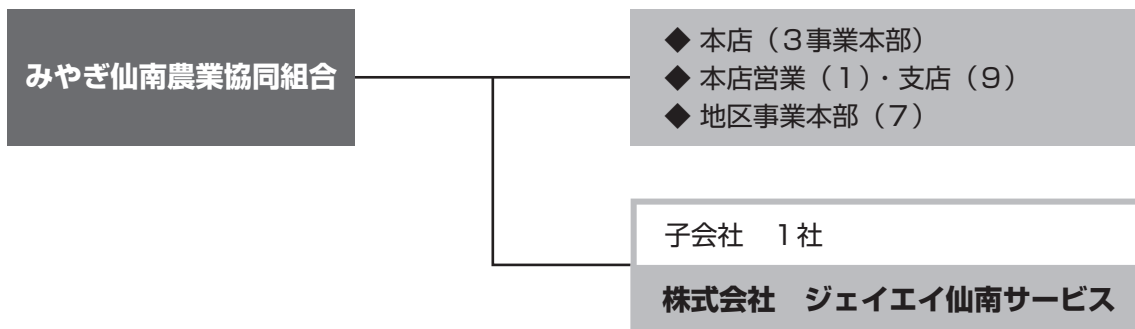
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

みやぎ仙南農業協同組合のグループは、当組合、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 ジェイエイ 仙南サービス	柴田郡柴田町 西船迫一丁目 10-3	生活福祉事業、 葬祭事業、 自動車修理販 売事業、 燃料配送事業	平成17年4月1日	90,000千円	100.00%	0.00%

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

令和2年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益10,878百万円、連結当期剰余金365,490百万円、連結純資産7,466百万円、連結総資産138,083百万円で、連結自己資本比率は10.59%となりました。

② 連結子会社の事業概況

◆ 子会社（株式会社ジェイエイ仙南サービス）の概要

第六次中期経営計画における初年度の取り組みを中心に、JAみやぎ仙南と連携を強化しながら精力的に取り組んでまいりました。

一つ目については「専門性の向上による地域一番への挑戦」として、利用者ニーズ、事業環境の変化に対応し、より満足いただけるサービスの提供を行うため、葬祭会館の施設改修を行ったほか、他社との差別化を図るため、葬祭ホールにプロジェクションマッピングを導入し、葬儀の映像演出を高め、利用者に新たな感動と満足を得ていただけるようサービスの向上に取り組みました。また、6S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ・スマイル）の徹底を図るため、部門別マナー研修を実施し、社員のスキルアップに取り組みました。さらに新規利用者への情報発信の強化、既存利用者へのアフターフォロー充実等を行い、利用者満足度の向上とシェアの維持・向上に取り組みました。

二つ目は、「さらなる事業改革に向けた着実な実践」として、時代やニーズの変化に対応するため、令和2年10月1日に燃料事業（給油所・LPガス）を全国農業協同組合連合会へ事業移管譲渡を行い、継続・安定的な会社運営と事業の効率化に取り組みました。また、葬祭事業については音響映像設備への投資、まごころプランの強化、介護事業については身体介護比率向上対策の実践と運営の在り方、自動車事業については車両販売・車検台数の確保など、それぞれの業務改善と収支管理の徹底を図るとともに、JAグループ一体となった経営管理体制の構築とコンプライアンス・リスク管理態勢の強化に取り組みました。

三つ目は、「人財の育成と働きがいのある職場づくり」として、経営方針に基づく行動を社員一人ひとりに定着させるため、マナー研修や社内コンテストを実施し、接遇意識の向上に取り組みました。

また、事業所事務の改善に取り組み、業務の効率化による労働生産性と労働意欲が高まる環境の整備に取り組みました。

その結果、昨年度に引き続き、燃料部門においては原油価格の変動に対して、仕入れ管理と在庫調整を徹底し収益確保に努めたほか、葬祭部門においても計画を上回る利益の確保をすることができたこと、さらには、管理部門において事業管理費の節減に努めた結果、総合収支は、売上総利益、営業利益とも計画を大きく上回るすることができました。

この成果として、社員に対して当初計画以上の賞与を支給することができたほか、当期剰余金142,389千円余を確保することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

○ 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益	12,962,783	12,954,840	12,501,469	12,076,240	10,878,377
信用事業収益	1,207,904	1,170,200	1,151,084	1,093,318	1,072,469
共済事業収益	1,158,375	1,218,603	1,148,402	1,084,647	1,001,896
購買事業収益	8,303,696	8,313,941	8,082,762	7,862,159	6,691,336
販売事業収益	418,066	411,404	438,813	420,824	644,048
その他事業収益	1,874,742	1,840,692	1,680,408	1,615,292	1,468,628
連結経常利益	195,741	284,691	372,796	379,324	187,820
連結当期利益	107,902	179,527	78,087	294,248	547,007
連結純資産額	7,098,450	7,181,522	7,152,487	7,207,135	7,466,455
連結総資産額	126,702,817	128,372,333	127,979,104	132,901,972	138,083,828
連結自己資本比率	12.25%	11.95%	11.32%	10.99%	10.59%

(注)「連結自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	114,977,832	120,498,932	1.信用事業負債	121,308,648	126,525,988
(1)現金	1,104,682	1,087,647	(1)貯金	119,157,452	124,487,831
(2)預金	71,998,286	76,240,474	(2)借入金	1,410,734	1,412,076
(3)有価証券	4,955,309	5,941,885	(3)その他の信用事業負債	649,054	549,944
(4)貸出金	36,983,294	37,313,842	(4)債務保証	91,408	76,137
(5)その他の信用事業資産	144,090	130,133	2.共済事業負債	597,859	490,105
(6)債務保証見返	91,408	76,137	3.経済事業負債	1,514,423	1,198,432
(7)貸倒引当金	△ 299,239	△ 291,188	4.雑負債	707,457	778,177
2.共済事業資産	10,491	9,046	5.諸引当金	1,027,559	1,100,315
3.経済事業資産	3,421,889	2,879,895	(1)賞与引当金	67,364	61,837
うち貸倒引当金	△ 43,438	△ 38,539	(2)退職給付に係る負債	895,936	906,645
4.雑資産	574,395	697,224	(3)役員退職慰労引当金	64,258	30,282
5.固定資産	7,180,156	7,259,670	(4)災害損失引当金	-	101,550
6.外部出資	6,706,136	6,705,851	6.再評価に係る繰延税金負債	538,785	524,351
7.繰延税金資産	31,070	33,206			
			負債の部合計	125,694,734	130,617,372
			(純資産の部)		
			1.組合員資本	6,300,885	6,545,956
			(1)出資金(資本金)	3,882,379	3,818,450
			(2)利益剰余金	2,534,668	2,843,049
			(3)処分未済持分	△ 116,058	△ 115,438
			(4)子会社の所有する親組合出資金	△ 104	△ 105
			2.評価・換算差額等	906,350	920,499
			(1)其他有価証券評価差額金	74	23
			(2)土地再評価差額金	1,153,780	1,141,522
			(3)退職給付に係る調整累計額	△ 247,504	△ 221,046
			純資産の部合計	7,207,235	7,466,455
資産合計	132,901,972	138,083,828	負債及び純資産の合計	132,901,972	138,083,828

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	1. 事業総利益	3,336,106		3,125,384
(1)信用事業収益	1,093,318		1,072,469	
資金運用収益	1,021,527		993,957	
(うち預金利息)	(461,077)	(458,374)
(うち有価証券利息)	(73,082)	(72,555)
(うち貸出金利息)	(457,812)	(443,764)
(うちその他受入利息)	(29,556)	(19,262)
役務取引等収益	60,028		62,246	
その他経常収益	11,762		16,265	
(2)信用事業費用	122,731		131,702	
資金調達費用	20,351		13,679	
(うち貯金利息)	(19,596)	(13,080)
(うち給付補填備金繰入)	(681)	(537)
(うち借入金利息)	(74)	(61)
役務取引等費用	41		25	
その他事業直接費用	-		37	
その他経常費用	102,337		117,960	
信用事業総利益	970,587		940,767	
(3)济事業収益	1,084,647		1,001,896	
(4)共済事業費用	55,481		46,599	
共済事業総利益	1,029,165		955,297	
(5)その他事業収益	9,898,275		8,804,012	
(6)その他事業費用	8,561,921		7,574,692	
その他事業総利益	1,336,354		1,229,320	
2. 事業管理費	3,089,181		3,092,264	
(1)人件費	2,150,937		2,049,278	
(2)その他事業管理費	938,243		1,042,985	
事業利益	246,924		33,120	
事業外収益	236,832		263,158	
事業外費用	104,433		108,457	
経常利益	379,324		187,820	
3. 特別利益	138,792		831,894	
4. 特別損失	223,868		472,707	
税引前当期利益	294,248		547,007	
5. 法人税、住民税及び事業税	140,523		198,065	
6. 法人税等調整額	5,354		△ 16,548	
当期剰余金	148,371		365,490	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	294,248	547,007
減価償却費	234,405	194,470
減損損失	117,411	135,495
連結調整勘定償却額	△ 6,821	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,501	△ 12,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,623	△ 5,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,749	37,167
その他引当金等の増減額 (△は減少)	7,205	67,574
信用事業資金運用収益	△ 995,901	△ 948,625
信用事業資金調達費用	20,351	13,679
共済貸付金利息	△ 2,052	-
共済借入金利息	1,762	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 134,529	△ 110,338
有価証券関係損益 (△は益)	3,929	3,881
固定資産売却損益 (△は益)	26,397	20,680
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,387,746	△ 330,547
預金の純増 (△) 減	△ 4,060,000	△ 3,840,000
貯金の純増減 (△)	5,381,540	5,330,379
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 993	1,341
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	12,482	16,858
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 138,176	△ 111,734
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	2,052	466
共済借入金の純増減 (△)	△ 1,762	-
共済資金の純増減 (△)	△ 287,327	△ 101,631
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 22,719	△ 6,123
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 84,029	218,671
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 54,652	43,048
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 72,474	311,942
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	50,665	△ 317,398
経済受託債務の純増減 (△)	516	1,407
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	76,051	△ 122,829
その他の負債の純増減	△ 134,134	19,040
未払消費税等の増減額	△ 26,339	△ 3,706
信用事業資金運用による収入	1,009,747	961,001
信用事業資金調達による支出	△ 28,487	△ 16,332
共済貸付金利息による収入	△ 5,730	978
共済借入金利息による支出	△ 1,801	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	△ 31,866
小 計	△ 242,785	1,965,478
雑利息及び出資配当金の受取額	134,529	110,338
法人税等の支払額	△ 56,430	△ 142,678
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,686	1,933,139
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 31,896	△ 997,530
有価証券の償還による収入	1,027,814	7,000
補助金の受入による収入	7,331	196,783
固定資産の取得による支出	△ 777,822	△ 850,506
固定資産の売却による収入	250,092	196,793
外部出資による支出	△ 1	△ 960
外部出資の売却等による収入	485	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,004	△ 1,447,174
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の払戻による支出	△ 43,698	△ 45,284
出資配当金の支払額	△ 30,550	△ 37,500
持分の取得による収入	△ 57,025	△ 58,413
持分の譲渡による支出	39,455	40,388
その他	△ 7,679	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,498	△ 100,810
4. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	211,819	385,154
5. 現金及び現金同等物の期首残高	3,681,148	3,892,968
6. 現金及び現金同等物の期末残高	3,892,968	4,278,122